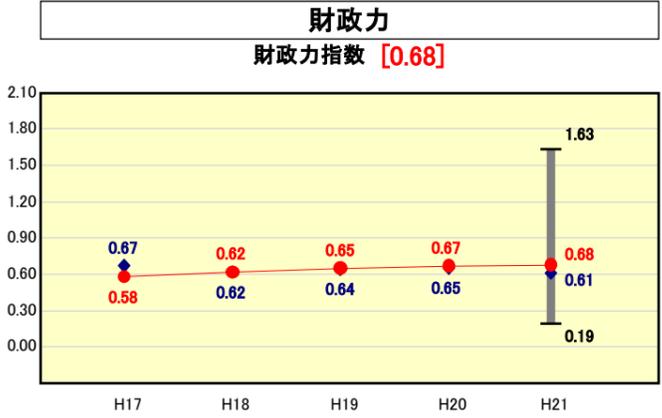
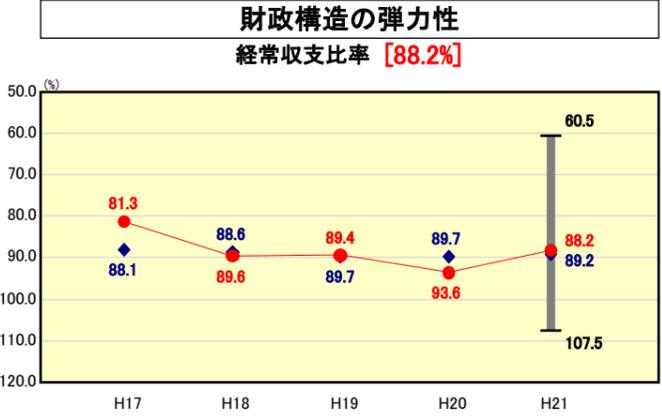


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

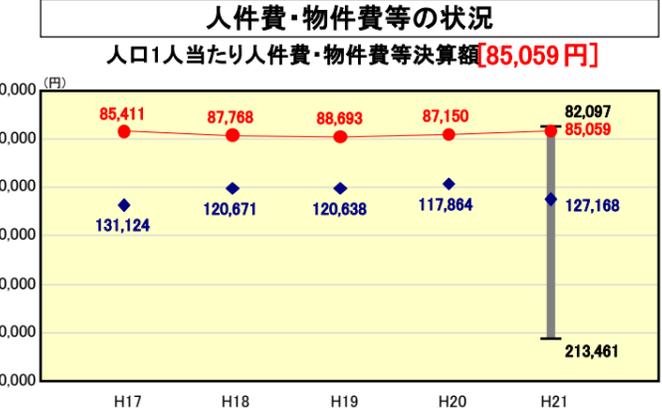


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/63
全国市町村平均 0.55
群馬県市町村平均 0.67



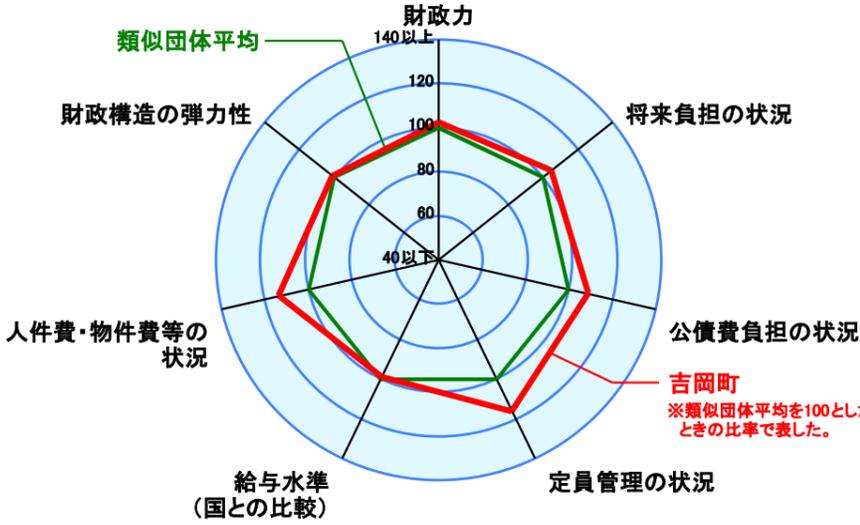
類似団体内順位 24/63
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



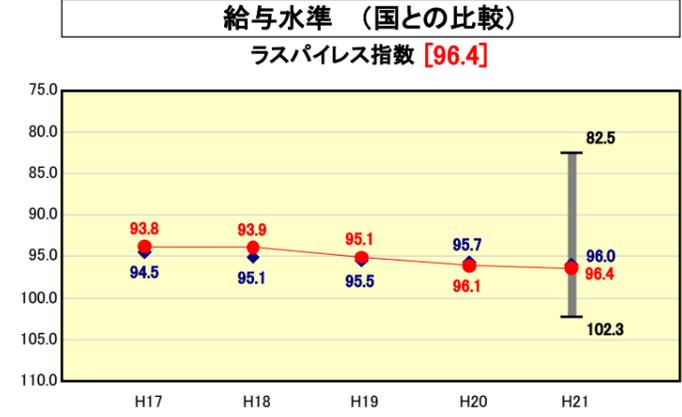
類似団体内順位 2/63
全国市町村平均 115,856
群馬県市町村平均 117,295

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

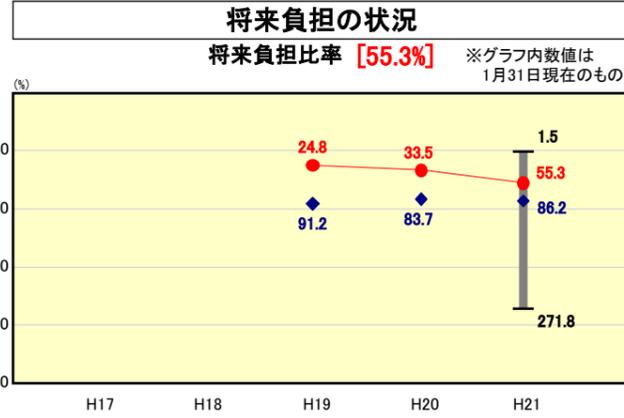
人口	19,284人	(H22.3.31現在)
面積	20.50 km ²	
標準財政規模	3,797,747千円	
歳入総額	6,463,314千円	
歳出総額	6,330,632千円	
実質収支	58,501千円	



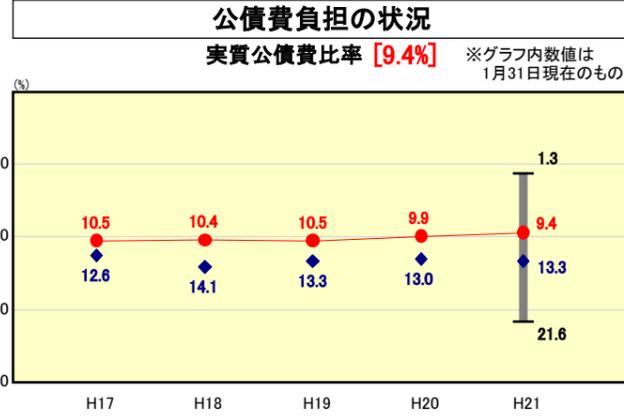
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



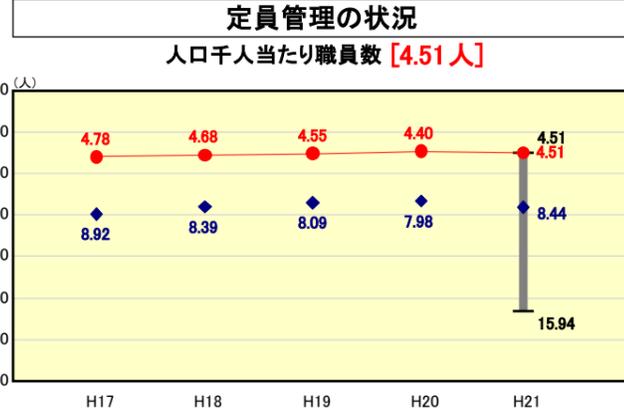
類似団体内順位 32/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/63
全国市町村平均 92.8
群馬県市町村平均 80.7



類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 11.2
群馬県市町村平均 11.0



類似団体内順位 1/63
全国市町村平均 7.33
群馬県市町村平均 7.55

分析欄

【財政力指数】前年度と比較して0.01ポイント増となっており、平成13年度から9年連続で伸びている。これは、吉岡町が前橋市、高崎市への通勤通学に便利な位置にあることから人口が増加していることや、前橋市と吉岡町をつなぐ県道前橋伊香保線(通称吉岡バイパス)沿線に大型商業施設等が進出したことで開発が進み、町税収入が順調に増加していることが大きな要因となっている。長引く不況により町民税などが減収傾向にあるが、より一層の徴収強化に努め、自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】前年度と比較して5.4ポイントの減となり、比率は改善した。これは、人件費の比率が、前年度と比較して0.6ポイント、物件費が0.8ポイント減少し、また国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことに伴い、繰出金全体で4.1ポイントの減となったことが大きな要因となっている。今後、行財政改革をより一層推進し、義務的経費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、人口千人あたりの職員数が類似団体内で最も少ない人数であることから人件費が低く抑えられていることにある。今後も、住民サービスを低下させることなく、人件費や物件費の抑制に努める。

【ラスパイレース指数】現行の給料表は、上下の職務の級間で水準の重なりが大きいものとなっている。このような体系の給料表において、今後ラスパイレース指数を低下させるために、昇給や昇格の見直しを実施し、住民に理解の得られるような措置を講じていきたい。

【将来負担比率】現在のところ、将来負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して21.8ポイント上昇し比率は悪化している。これは平成21年度にまちづくり交付金事業で463百万円の地方債の発行したこと及び土地開発公社の用地取得に伴う債務負担行為に基づく支出予定額が113百万円追加されたことにより、将来の負担額が増加したことによるものである。今後も将来負担比率が上昇することが予想されることから、事務事業の効率化を図り、地方債発行を抑制し比率の減少に努める。

【実質公債費比率】過去から適切な地方債発行に努めていたため、前年度と比較して0.5ポイント減少し、類似団体平均よりも大きく下回っている。しかし、平成17年度から平成22年度において実施したまちづくり交付金事業に伴う地方債の発行により、将来負担比率と同様、実質公債費比率も上昇することが予想されるので、事務事業の効率化などにより歳出削減に努め、地方債の発行を抑制し引き続き水準を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体内で第1位と最も少ない職員数であり、職員1人当たりの仕事量が多く負担も大きい状況となっているが、今後も、業務の効率化を図りつつそれぞれの事業が最大限の効果を発揮できるように努め、より一層住民サービス向上につなげていく。